2022年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年３月３日

上 場 会 社 名　株式会社タカショー　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7590　URL https://takasho.co.jp/
代 表 者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高岡 伸夫
問合せ先責任者　(役職名) 常務執行役員経営管理本部副本部長　(氏名) 井上 淳　(TEL) 073(482)4128
定時株主総会開催予定日　2022年４月13日　配当支払開始予定日　2022年４月14日
有価証券報告書提出予定日　2022年４月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2022年１月期の連結業績（2021年１月21日～2022年１月20日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年１月期	20,781	12.4	1,474	27.4	1,530	32.8	1,001	5.1
2021年１月期	18,486	6.5	1,156	117.7	1,152	145.7	952	369.2

(注) 包括利益　2022年１月期　1,375百万円(42.3%)　2021年１月期　966百万円(279.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年１月期	65.00	64.87	8.9	7.1	7.1
2021年１月期	65.36	65.32	10.6	6.0	6.3

(参考) 持分法投資損益　2022年１月期　―百万円　2021年１月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年１月期	23,665	13,064	54.8	739.30
2021年１月期	19,691	9,516	47.9	646.41

(参考) 自己資本　2022年１月期　12,957百万円　2021年１月期　9,423百万

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年１月期	1,484	△708	741	5,600
2021年１月期	1,899	△438	△307	3,942

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年１月期	―	0.00	―	20.00	20.00	291	30.6	3.2
2022年１月期	―	0.00	―	23.00	23.00	403	35.4	3.3
2023年１月期(予想)	―	0.00	―	23.00	23.00		34.0	

３．2023年１月期の連結業績予想（2022年１月21日～2023年１月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	23,204	11.7	1,568	6.4	1,639	7.1	1,184	18.3	67.55

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年１月期	17,590,114株	2021年１月期	14,679,814株
②　期末自己株式数	2022年１月期	63,578株	2021年１月期	101,485株
③　期中平均株式数	2022年１月期	15,401,799株	2021年１月期	14,578,329株

(参考)　個別業績の概要

１．2022年１月期の個別業績（2021年１月21日～2022年１月20日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年１月期	16,812	15.1	681	47.0	765	35.8	506	30.3
2021年１月期	14,612	2.5	463	70.9	564	277.0	388	502.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年１月期	32.90	32.83
2021年１月期	26.67	26.65

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年１月期	16,999	7,824	46.0	446.33
2021年１月期	14,018	5,148	36.7	353.01

(参考) 自己資本　2022年１月期　7,822百万円　2021年１月期　5,146百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……………………………………………………………………………2
（１）当期の経営成績の概況 ……………………………………………………………………2
（２）当期の財政状態の概況 ……………………………………………………………………3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ………………………………………………………3
（４）今後の見通し ………………………………………………………………………………4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …………………………………………………4
３．連結財務諸表及び主な注記 …………………………………………………………………5
（１）連結貸借対照表 ……………………………………………………………………………5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ………………………………………………7
（３）連結株主資本等変動計算書 ………………………………………………………………9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …………………………………………………………11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …………………………………………………………13
（継続企業の前提に関する注記） …………………………………………………………13
（セグメント情報等） ………………………………………………………………………13
（１株当たり情報） …………………………………………………………………………18
（重要な後発事象） …………………………………………………………………………18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により引き続き大きな影響を受けました。感染対策の徹底およびワクチン接種が促進されるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが見られたものの、変異ウイルスなどの感染症は依然として収束しておらず、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界につきましては、新設住宅着工戸数が増加傾向であり需要が高まっている状況となっております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ステイホームによる庭での暮らし方において花や植物など自然を取り入れることでストレスのない庭での暮らしが求められており、庭付きの住宅、郊外への住まいの移行が世界的に進んでおります。自分の住まいの時間や、余暇や健康における緑や家族との心身の健康と笑顔のある快適な暮らしへのリフォームやリノベーションが拡がりつつあります。

このような環境下において、当社グループは、国内および海外市場に対し、庭は家での暮らしにおける五番目の部屋であるという考え方「5th ROOM」に基づき、自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを提供するため、ARやCG加工ができるメタバガーデンアプリやWEBショールームの開設など、DX化（デジタルトランスフォーメーション）による庭空間の提案と営業活動を強化し、お客様のカスタマイズに対応する生産体制の強化を図ってまいりました。

当社グループの営業概況としましては、国内外においてガーデニング需要の高まりが持続するなか、新しい生活様式に伴う、戸建て住宅の新築やリフォーム分野でのリビングガーデン製品の販売が好調なことから、前年を大きく上回る水準となりました。

また、夜の庭を演出する当社製品であるLEDローボルトライトが夕方の心地よいメルヘンの光やエクステリア空間の機能の光など、一般住宅以外にホテルや商業施設等、ランドスケープ・デザインの一部として、季節・夕暮れ・週末の暮らしなど、時間軸のデザインが取り込まれたライフスタイルの需要が高まったことから前年を12.2%上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

売上高20,781,178千円（前年比12.4%増）
営業利益1,474,289千円（前年比27.4%増）
経常利益1,530,643千円（前年比32.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益1,001,068千円（前年比5.1%増）

国内の売上高につきまして、主力であるプロユース部門では、前年比11.0%増加（約14億円の増加）と大きく伸長しました。全国からWEBを通じて当社WEBショールーム（24時間稼働）で商品を体験いただいた後に、全国各地にある自社のガーデン＆エクステリアのショールームでクロージングするビジネスモデルを全国有力代理店・施工専門店と一体化した推進で他社との差別化を図ってきたことが成果として現れてきました。

また、当社グループは、国内に自社工場を持つことから別注対応を可能としており、様々な趣味趣向に沿ったカラー展開による「ファサードエクステリア＆リビングガーデン」の庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、ネットとリアルの双方でコンテンツを活用した提案を推進してまいりました。

さらに新設住宅着工戸数において持家・貸家・分譲住宅の全分野が増加（前年比5.0%増）しており、主要ハウスメーカーの新築受注件数が前年を上回ったこともあり、「5th ROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連の売上が増加したことから、売上高は前連結会計年度と比べ10.7%増加いたしました。

ホームユース部門においては、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化に伴いガーデニング需要が持続するなか、中国自社工場における日本のチェーンストアほかに対するOEM生産の増加、海外市場における売上の増加により、前連結会計年度と比べ4.4%増加いたしました。

海外の売上高につきましては、QVCやコストコ、世界規模のホームデポを始めとするアメリカの有力店およびヨーロッパ、オーストラリア等における有力店との取引も伸長するなか、e-コマース分野におけるアマゾンや自社サイトにおいてドロップシップ方式による販売が順調に推移し、ガーデニング用品の売上高が伸長したことで前連結会計年度と比べ55.2%増加いたしました。

営業利益においては、費用が原材料およびコンテナ不足による海上運賃の高騰や先行投資型の販促・広告費の増加により、前連結会計年度を上回ったものの、売上高の増加、生産性の改善、自社生産品の販売構成比の増加およびe-コマース分野の売上構成比の増加等により、前連結会計年度と比べ27.4%増加しました。

今後の戦略においては、リアルとDXを駆使したデジタル空間パッケージソフト工場の稼働を始め、WEB上にてVRパース空間を通してタカショー商品を体験できる新たなWEBコンテンツ「タカショーVRパーク」を2021年12月より公開し、リアルとネットのハイブリッド化、AR・MRなどのDXを使った提案等、営業活動の強化を図りました。さらに、豊かで安らぎある庭での暮らしを提案し、ブランド向上を目的として2021年10月20日からテレビコマーシャル（全国15県のエリア)とWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、今後の販売強化を図ってまいります。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,732,887千円増加し、15,920,412千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,600,181千円（前連結会計年度末に比べ1,657,868千円増）、商品及び製品が3,998,831千円（前連結会計年度末に比べ1,172,376千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて241,715千円増加し、7,745,581千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,643,980千円（前連結会計年度末に比べ184,874千円増）と無形固定資産が496,945千円（前連結会計年度末に比べ82,543千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,974,603千円増加し、23,665,994千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,150,259千円増加し、9,974,245千円となりました。主な要因は、仕入債務が4,584,095千円（前連結会計年度末に比べ1,582,406千円増）、短期借入金が3,734,870千円（前連結会計年度末に比べ208,885千円減）、1年以内返済予定長期借入金が39,140千円（前連結会計年度末に比べ316,990千円減）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて723,328千円減少し、627,280千円となりました。主な要因は、新型コロナウィルス感染症に対処すべく財務増強を図った長期借入金の返済等により111,000千円（前連結会計年度末に比べ660,899千円減）等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて426,930千円増加し、10,601,526千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,547,672千円増加し、13,064,468千円となりました。主な要因は、増資により資本金が3,043,623千円（前連結会計年度に比べ1,222,762千円増）、資本剰余金が3,094,927千円（前連結会計年度に比べ1,232,912千円増）となり、利益剰余金が6,137,003千円（前連結会計年度に比べ709,502千円増）となったこと等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,657,868千円増加し、当連結会計年度末には5,600,181千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,484,392千円（前年同期は1,899,580千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,525,230千円（前年同期は1,218,036千円）、たな卸資産の増減額が1,348,142千円の増加（前年同期は416,835千円の減少）、仕入債務の増減額が1,448,356千円の増加（前年同期は210,715千円の増加）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は708,131千円（前年同期は438,181千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が511,561千円（前年同期は268,428千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が145,032千円（前年同期は170,199千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は741,864千円（前年同期は307,049千円の減少）となりました。主な要因は、新型コロナウィルス感染症に対処すべく財務増強を図った長期借入金の返済等による純支出985,888千円（前年同期は899,464千円の純収入）と中長期的な成長および収益力の強化を目的とした株式の発行による収入2,421,640千円等によるものです。

（４）今後の見通し

次期（2023年１月期）の見通しにつきましては、世界情勢の混乱や新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛等、予測が難しいリスクが存在しており不透明な経営環境が続くことが懸念されます。

一方で、住宅着工数の増加や新しい生活様式の拡がりにより、自宅で過ごす時間が増加していることから引き続きガーデン・エクステリアの需要は継続的な増加が予想されます。

このような経営環境のもと、次期におきましても当社が提唱する庭は家での暮らしにおける５番目の部屋である「5th ROOM」に基づき、自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを提供すべく、庭でのライフスタイルメーカーとしてのブランド力の向上を図ってまいります。

また、国内においては、withコロナを背景として引き続きDX化（デジタルトランスフォーメーション） による庭空間の提案と営業活動を推進するとともに、よりお客様のカスタマイズに対応する自社製造子会社の工場増築・生産設備の導入など生産体制の強化を図ってまいります。さらに、SNSと連動するテレビコマーシャルによるブランド力の向上にも注力してまいります。

海外におきましては、中国の自社製造子会社において、工場の増築により生産量を拡大し、北米、欧州、オセアニア地域での販売活動を強化するとともに、東南アジア地域での営業活動を推進してまいります。

販売費及び一般管理費においては、業務効率を改善し生産性向上の強化を図るため、AI・AI-OCRならびにRPA（ロボティクス・プロセス・オートメイション）の運用推進により経費削減に努めてまいります。

これらの状況を踏まえた上で、2023年１月期の連結業績は売上高23,204百万円、営業利益1,568百万円、経常利益1,639百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,184百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年１月20日)	当連結会計年度 (2022年１月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 942, 313	5, 600, 181
受取手形及び売掛金	2, 640, 052	3, 096, 998
電子記録債権	572, 227	586, 558
商品及び製品	2, 826, 455	3, 998, 831
仕掛品	358, 300	506, 015
原材料及び貯蔵品	1, 169, 705	1, 344, 812
短期貸付金	103, 765	118, 673
その他	695, 001	809, 212
貸倒引当金	△120, 296	△140, 872
流動資産合計	12, 187, 525	15, 920, 412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6, 330, 646	6, 810, 884
減価償却累計額	△2, 871, 539	△3, 166, 903
建物及び構築物（純額）	3, 459, 106	3, 643, 980
機械装置及び運搬具	1, 126, 532	1, 253, 853
減価償却累計額	△752, 028	△861, 366
機械装置及び運搬具（純額）	374, 504	392, 487
工具、器具及び備品	833, 739	946, 335
減価償却累計額	△700, 131	△797, 894
工具、器具及び備品（純額）	133, 607	148, 441
土地	1, 008, 968	1, 043, 608
リース資産	798, 282	809, 418
減価償却累計額	△365, 090	△446, 342
リース資産（純額）	433, 191	363, 075
建設仮勘定	146, 948	208, 158
有形固定資産合計	5, 556, 327	5, 799, 751
無形固定資産		
のれん	13, 363	24, 747
ソフトウエア	177, 782	288, 114
ソフトウエア仮勘定	77, 214	17, 659
その他	146, 040	166, 423
無形固定資産合計	414, 401	496, 945
投資その他の資産		
投資有価証券	260, 149	225, 576
出資金	44, 372	43, 012
長期貸付金	178, 164	156, 750
退職給付に係る資産	260, 721	308, 399
繰延税金資産	226, 180	121, 401
その他	584, 088	616, 683
貸倒引当金	△20, 540	△22, 939
投資その他の資産合計	1, 533, 137	1, 448, 884
固定資産合計	7, 503, 866	7, 745, 581
資産合計	19, 691, 391	23, 665, 994

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年１月20日）	当連結会計年度 （2022年１月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001,688	3,513,059
電子記録債務	－	1,071,036
短期借入金	3,943,756	3,734,870
1年内返済予定の長期借入金	356,130	39,140
リース債務	116,673	104,315
未払金	697,316	813,196
未払費用	141,465	126,076
未払法人税等	114,397	338,590
未払消費税等	220,915	70,900
賞与引当金	70,461	21,684
その他	161,180	141,374
流動負債合計	8,823,985	9,974,245
固定負債		
長期借入金	771,899	111,000
リース債務	357,987	282,274
退職給付に係る負債	7,440	9,086
資産除去債務	211,219	222,914
その他	2,062	2,004
固定負債合計	1,350,609	627,280
負債合計	10,174,595	10,601,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	3,043,623
資本剰余金	1,862,014	3,094,927
利益剰余金	5,427,501	6,137,003
自己株式	△26,529	△16,651
株主資本合計	9,083,847	12,258,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,236	101,669
繰延ヘッジ損益	△7,936	11,335
為替換算調整勘定	142,835	496,568
退職給付に係る調整累計額	79,549	88,811
その他の包括利益累計額合計	339,686	698,384
新株予約権	2,341	1,681
非支配株主持分	90,921	105,500
純資産合計	9,516,795	13,064,468
負債純資産合計	19,691,391	23,665,994

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年１月21日 至　2021年１月20日）	当連結会計年度 （自　2021年１月21日 至　2022年１月20日）
売上高	18,486,333	20,781,178
売上原価	10,226,419	11,721,023
売上総利益	8,259,914	9,060,155
販売費及び一般管理費	7,103,011	7,585,866
営業利益	1,156,902	1,474,289
営業外収益		
受取利息	7,469	10,783
受取配当金	4,547	5,506
為替差益	－	65,816
受取手数料	41,925	40,731
受取保険金	8,750	5,864
補助金収入	10,951	30,972
その他	57,137	54,378
営業外収益合計	130,782	214,053
営業外費用		
支払利息	79,178	68,667
売上割引	33,790	37,915
株式交付費	－	23,884
為替差損	4,834	－
コミットメントフィー	5,453	4,707
その他	12,010	22,524
営業外費用合計	135,267	157,699
経常利益	1,152,417	1,530,643
特別利益		
固定資産売却益	4,335	－
為替換算調整勘定取崩益	74,729	－
特別利益合計	79,064	－
特別損失		
固定資産売却損	－	1,192
固定資産除却損	1,301	3,517
投資有価証券評価損	4,852	－
減損損失	7,292	703
特別損失合計	13,445	5,413
税金等調整前当期純利益	1,218,036	1,525,230
法人税、住民税及び事業税	197,453	423,398
法人税等調整額	63,950	98,493
法人税等合計	261,403	521,892
当期純利益	956,632	1,003,337
非支配株主に帰属する当期純利益	3,738	2,268
親会社株主に帰属する当期純利益	952,894	1,001,068

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年１月21日 至　2021年１月20日）	当連結会計年度 （自　2021年１月21日 至　2022年１月20日）
当期純利益	956,632	1,003,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,546	△23,567
繰延ヘッジ損益	△48,452	19,271
為替換算調整勘定	44,049	367,062
退職給付に係る調整額	△14,142	9,261
その他の包括利益合計	10,000	372,027
包括利益	966,633	1,375,364
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	962,780	1,359,766
非支配株主に係る包括利益	3,853	15,598

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年１月21日　至　2021年１月20日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	4,620,390	△26,529	8,276,736
当期変動額					
新株の発行	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△145,783	－	△145,783
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	952,894	－	952,894
自己株式の取得	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	807,110	－	807,110
当期末残高	1,820,860	1,862,014	5,427,501	△26,529	9,083,847

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	96,690	40,516	98,901	93,692	329,800
当期変動額					
新株の発行	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,546	△48,452	43,934	△14,142	9,885
当期変動額合計	28,546	△48,452	43,934	△14,142	9,885
当期末残高	125,236	△7,936	142,835	79,549	339,686

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,324	86,049	8,693,910
当期変動額			
新株の発行	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△145,783
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	952,894
自己株式の取得	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,016	4,872	15,774
当期変動額合計	1,016	4,872	822,885
当期末残高	2,341	90,921	9,516,795

当連結会計年度(自　2021年１月21日　至　2022年１月20日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	5,427,501	△26,529	9,083,847
当期変動額					
新株の発行	1,222,762	1,222,762	－	－	2,445,525
剰余金の配当	－	－	△291,566	－	△291,566
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,001,068	－	1,001,068
自己株式の取得	－	－	－	△74	△74
自己株式の処分	－	10,149	－	9,952	20,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	1,222,762	1,232,912	709,502	9,878	3,175,055
当期末残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	△16,651	12,258,902

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	125,236	△7,936	142,835	79,549	339,686
当期変動額					
新株の発行	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期変動額合計	△23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期末残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,341	90,921	9,516,795
当期変動額			
新株の発行	－	－	2,445,525
剰余金の配当	－	－	△291,566
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,001,068
自己株式の取得	－	－	△74
自己株式の処分	－	－	20,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△660	14,579	372,617
当期変動額合計	△660	14,579	3,547,672
当期末残高	1,681	105,500	13,064,468

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年１月21日 至　2021年１月20日）	当連結会計年度 （自　2021年１月21日 至　2022年１月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,036	1,525,230
減価償却費	613,249	647,972
のれん償却額	3,119	4,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,774	22,935
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,332	△48,777
受取利息及び受取配当金	△12,017	△16,290
支払利息	79,178	68,667
為替差損益（△は益）	△6	16,578
投資有価証券評価損益（△は益）	4,852	－
固定資産除却損	1,301	3,517
減損損失	7,292	703
固定資産売却損益（△は益）	△4,335	1,192
為替換算調整勘定取崩益	△74,729	－
売上債権の増減額（△は増加）	△320,222	△436,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	416,835	△1,348,142
その他の資産の増減額（△は増加）	△144,835	△22,723
仕入債務の増減額（△は減少）	210,715	1,448,356
その他の負債の増減額（△は減少）	86,195	△23,683
未払消費税等の増減額（△は減少）	118,862	△150,851
その他	12,160	46,829
小計	2,213,210	1,738,568
法人税等の支払額	△246,744	△199,206
利息及び配当金の受取額	12,017	16,290
利息の支払額	△78,902	△71,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,580	1,484,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268,428	△511,561
有形固定資産の売却による収入	6,409	414
無形固定資産の取得による支出	△170,199	△145,032
投資有価証券の取得による支出	△307	△317
資産除去債務の履行による支出	－	△9,122
短期貸付金の回収による収入	18,000	－
長期貸付けによる支出	△2,500	－
長期貸付金の回収による収入	4,134	18,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,196
その他	△25,289	△58,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,181	△708,131

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年１月21日 至　2021年１月20日）	当連結会計年度 （自　2021年１月21日 至　2022年１月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,347,138	11,613,045
短期借入金の返済による支出	△19,288,234	△11,911,064
長期借入れによる収入	1,050,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△150,536	△1,165,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119,633	△124,329
株式の発行による収入	－	2,421,640
自己株式の売却による収入	－	20,102
自己株式の取得による支出	－	△74
配当金の支払額	△145,783	△291,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,049	741,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,183	139,742
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,152,166	1,657,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,147	3,942,313
現金及び現金同等物の期末残高	3,942,313	5,600,181

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の５つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2020年１月21日　至　2021年１月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	15,857,181	753,973	1,058,368	154,513	402,819	18,226,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	491,423	0	2,199,284	―	10,495	2,701,203
計	16,348,604	753,973	3,257,652	154,513	413,315	20,928,059
セグメント利益又は損失(△)	809,893	△99,428	314,494	△9,078	23,382	1,039,264
セグメント資産	17,429,553	971,858	3,850,190	170,912	457,674	22,880,190
その他の項目						
減価償却費	385,022	41,775	168,380	583	17,445	613,208
のれんの償却額	3,119	―	―	―	―	3,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	485,312	2,607	473,913	1,878	656	964,369

	その他(注１)	計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
売上高				
外部顧客への売上高	259,478	18,486,333	―	18,486,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	2,701,504	△2,701,504	―
計	259,778	21,187,837	△2,701,504	18,486,333
セグメント利益又は損失(△)	17,478	1,056,742	100,160	1,156,902
セグメント資産	171,106	23,051,296	△3,359,905	19,691,391
その他の項目				
減価償却費	41	613,249	―	613,249
のれんの償却額	―	3,119	―	3,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,591	966,961	―	966,961

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去56,492千円、たな卸資産の調整額44,357千円、のれんの償却額△119千円および貸倒引当金の調整額△568千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,249,039千円、たな卸資産の調整額△211,436千円、のれんの調整額△48,060千円および貸倒引当金の調整額148,631千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2021年１月21日　至　2022年１月20日)

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,026,616	981,339	1,349,928	200,849	937,417	20,496,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560,107	2	3,990,634	―	11	5,550,756
計	18,586,723	981,342	5,340,563	200,849	937,429	26,046,908
セグメント利益又は損失(△)	1,092,154	△66,470	512,085	4,204	32,036	1,574,011
セグメント資産	20,475,648	1,554,092	4,808,285	184,085	1,153,269	28,175,381
その他の項目						
減価償却費	391,805	45,768	197,511	508	12,385	647,979
のれんの償却額	4,044	―	―	―	―	4,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452,214	17,866	225,896	―	37,398	733,376

	その他 （注１）	計	調整額 （注２）	連結財務諸表計上額 （注３）
売上高				
外部顧客への売上高	285,026	20,781,178	―	20,781,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	5,550,803	△5,550,803	―
計	285,073	26,331,981	△5,550,803	20,781,178
セグメント利益又は損失(△)	△2,753	1,571,257	△96,968	1,474,289
セグメント資産	307,969	28,483,351	△4,817,356	23,665,994
その他の項目				
減価償却費	43	648,022	△50	647,972
のれんの償却額	―	4,044	―	4,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703	734,079	△375	733,703

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去97,327千円、たな卸資産の調整額△195,464千円、のれんの償却額△771千円および貸倒引当金の調整額1,940千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△4,536,835千円、たな卸資産の調整額△381,092千円、のれんの調整額△48,060千円および貸倒引当金の調整額148,631千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2020年１月21日　至　2021年１月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス関連商品	ガーデン用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,991,779	6,005,986	3,044,221	2,444,347	18,486,333

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,184,612	757,693	1,544,027	18,486,333

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,783,806	1,531,155	241,364	5,556,327

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2021年１月21日　至　2022年１月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス関連商品	ガーデン用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,684,878	6,476,472	3,896,849	2,722,977	20,781,178

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,092,593	980,602	1,707,983	20,781,178

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,780,022	1,755,480	264,248	5,799,751

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年１月21日　至　2021年１月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	―	―	―	―	―	―	7,292	―	7,292

(注)　「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自　2021年１月21日　至　2022年１月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	―	―	―	―	―	―	703	―	703

(注)　「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年１月21日　至　2021年１月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	13,363	―	―	―	―	13,363	―	―	13,363

(注)　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2021年１月21日　至　2022年１月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	24,747	―	―	―	―	24,747	―	―	24,747

(注)　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2020年１月21日 至　2021年１月20日）	当連結会計年度 （自　2021年１月21日 至　2022年１月20日）
１株当たり純資産額	646円41銭	739円30銭
１株当たり当期純利益	65円36銭	65円00銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	65円32銭	64円87銭

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2020年１月21日 至　2021年１月20日）	当連結会計年度 （自　2021年１月21日 至　2022年１月20日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,894	1,001,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,894	1,001,068
普通株式の期中平均株式数(株)	14,578,329	15,401,799
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	9,279	30,881
（うち新株予約権（株）)	(9,279)	(30,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。